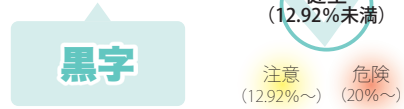


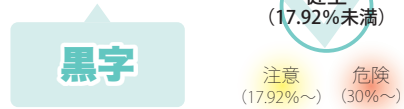
令和3年度決算状況からみる市の財政状況は健全です。国が自治体の財政状況把握のための指標を設けており、その指標に合わせ毎年、財政の健全性を確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率



普通会計（一般会計と土地取得特別会計の計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。牧之原市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字です。

② 連結実質赤字比率



牧之原市の全ての会計を合計した収支の赤字比率です。①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしています。

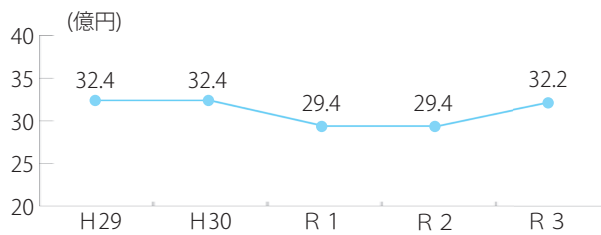
③ 実質公債費比率



市（一部事務組合などを含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が大きくなります。借金をするために県の許可が必要となる基準18%を平成25年度に下回り、令和3年度はさらに減少しました。今後も比率は減少していく予定です。県下の平均値（5.5%\*）を目指し、計画的な事業執行と財政運営に努めていきます。\*指定都市除く

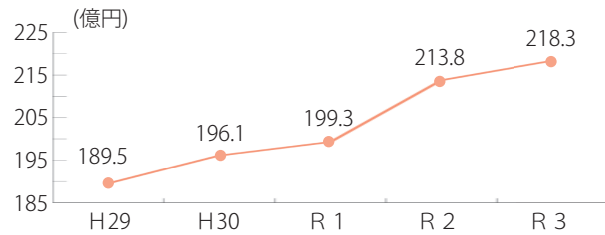
財政調整基金（貯金）の推移

前年度と比較すると、2億8千万円の増額となりました。事業費の年度間の調整財源として活用しています。



市債残高（借金）の推移（普通会計）

相良公民館や海浜体育館の解体工事などの事業により、借入額が返済額より多くなったため、前年度より市債残高が増加しました。



④ 将来負担比率



借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いこととなります。\*充実可能な財源が将来負担額を上回っているため「-」と表示しています。

⑤ 資金不足比率



事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

水道事業会計（企業会計）

| 区分    | 収入         | 支出        |
|-------|------------|-----------|
| 収益的収支 | 10億1,020万円 | 9億7,378万円 |
| 資本的収支 | 1億3,280万円  | 3億9,017万円 |

収益的収支 = 水道事業を運営するための収支を表したものの資本的収支 = 配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業債償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したもの

水道事業会計（企業会計）は、地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

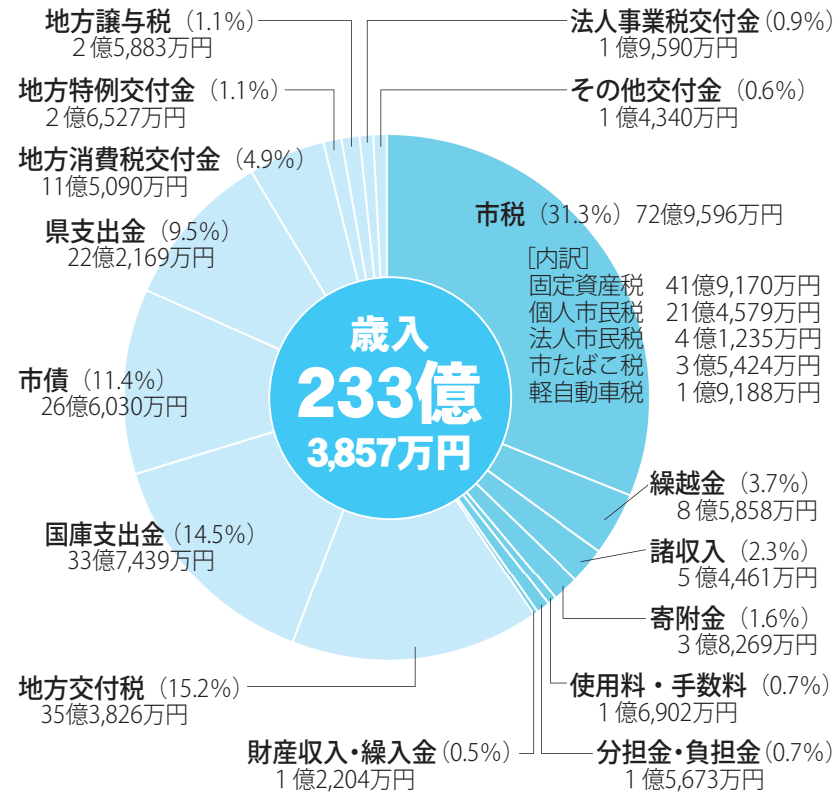
| 特別会計名    | 歳入         | 歳出         |
|----------|------------|------------|
| 国民健康保険   | 52億5,000万円 | 50億2,035万円 |
| 後期高齢者医療  | 5億2,366万円  | 5億2,324万円  |
| 介護保険     | 44億8,779万円 | 42億9,955万円 |
| 土地取得     | 925万円      | 925万円      |
| 農業集落排水事業 | 1,344万円    | 1,158万円    |

特別会計は、市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

令和3年度 決算報告

「新型コロナ」、「危機管理」の対策を推進

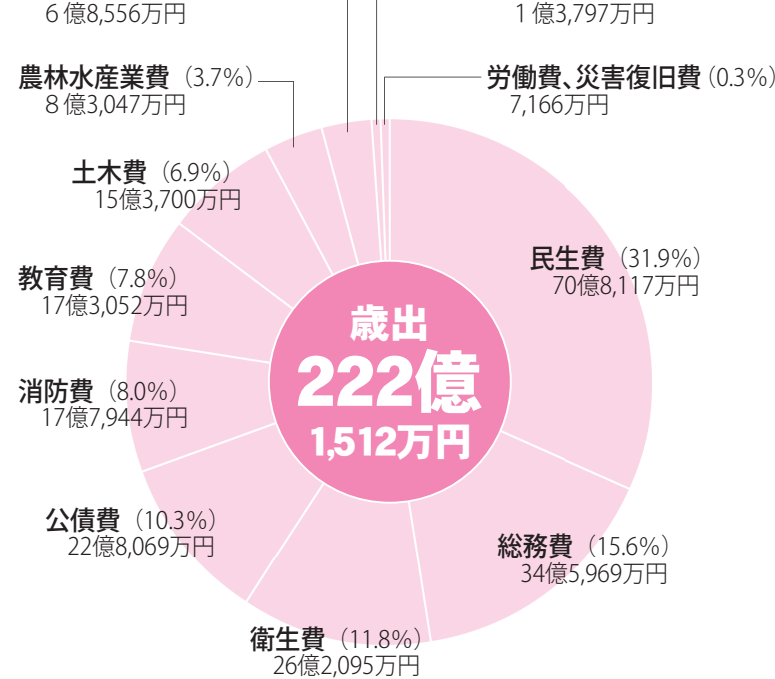
依存財源 138億894万円 自主財源 95億2,963万円



**歳入（収入）**  
令和3年度一般会計の歳入は233億3,857万円（前年度比△19.4%）でした。市が自主的に収入することができ、自主財源は、19億7,486万円減少しました。このうち市税は3億9,617万円減少しました（コロナ禍の影響を受けた市民税が1億8,729万円減少、固定資産税も事業者に対する減免措置などにより2億9,888万円減少）。また、防災拠点整備事業への分担金・負担金が19億6,480万円の減額となりました。国や県から交付される補助金や借入金などの依存財源は、36億4,995万円減少しました。主な要因としては、国庫支出金が特別定額給付金の終了により40億8,463万円減少したことがあげられます。この他、県支出金や市債も減

どにより2億3,825万円減少）。また、防災拠点整備事業への分担金・負担金が19億6,480万円の減額となりました。国や県から交付される補助金や借入金などの依存財源は、36億4,995万円減少しました。主な要因としては、国庫支出金が特別定額給付金の終了により40億8,463万円減少したことがあげられます。この他、県支出金や市債も減

歳入 233億3,857万円



**歳出（支出）**  
歳出は、222億1,512万円（前年度比△21.0%）でした。コロナ関係予算が大幅に減

少しました。一方、国の収入増加などに伴い地方交付税が9億5,234万円、固定資産税の減免措置による減収分を補うための地方交付金が2億1,331万円増加しました。少する中、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナワクチン接種事業、プレミアム商品券事業を実施しました。また、竜巻等災害の復旧事業、放射線防護施設整備事業のほか、令和5年度完成に向け多目的体育館整備事業に着手しました。今後も、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果の分析や事業の選択と集中により、健全で持続可能な財政運営に努めていきます。

問い合わせ 財政課 松下幸弘 ☎0054

# 令和3年度に実施した主な事業

## 健康福祉

▼**こども医療費助成事業**（1億6674万円）**民生費** 子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成。

▼**公立保育園民営化事業**（257万円）**民生費** 「質の向上のための取り組み」「民営化、適正配置」の取り組みなどを一体的に推進。

▼**住民税非課税世帯等臨時特別給付事業**（2億5198万円）**民生費** 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、住民税非課税世帯などに対して、非課税世帯等臨時特別給付事業を実施。

▼**子育て世帯生活支援特別給付金事業**（4287万円）**民生費** 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、生活支援特別給付金事業を実施。

▼**子育て世帯への臨時特別給付事業**（6億1858万円）**民生費** 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、臨時特別給付事業を実施。

▼**新型コロナウイルスワクチン接種事業**（2億8627万円）**衛生費** 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、ワクチン接種体制の整備、集団および個別接種の実施。

▼**感染症自宅療養者支援事業**（285万円）**衛生費** 新型コロナウイルス感染症

についている茶生産者などの経営力強化を支援。

▼**企業立地促進事業**（9020万円）**商工費** 新規の企業誘致と雇用促進による財政基盤の安定のため、工場の新設や市内に移転する企業などに対し支援を実施。

▼**観光誘客推進事業**（1355万円）**商工費** 「RIDE ON MAKINOHARA 誘客キャンペーン」の第3弾を実施。

▼**新拠点開発推進事業**（2億156万円）**土木費** 東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地区画整理事業の施行に関する調査、牧之原IC北側土地区画整理準備組合および組合に関する助成などを実施。

## 生活基盤

▼**道路ストック補修支援事業**（2億6913万円）**土木費** 道路点検結果に基づき、市道の舗装補修を8路線および法面補修を1路線実施。

▼**道路メンテナンス事業**（1億1846万円）**土木費** 橋梁長寿命化計画に基づき、市内23橋と東名高速道路に架かる跨道橋5橋の橋梁点検を実施。

▼**空港隣接事業**（2億4251万円）**土木費** 空港隣接地域の主要幹線道路・生活道路の整備、河川改良事業を実施。市道八ツ枝毛ヶ谷線改良

感染症の拡大防止や自宅療養者が安心して療養できることを目的とした、食料・飲料などの支援を実施。

▼**保育園等新型コロナウイルス感染症対策事業**（1770万円）**民生費** 保育園等において感染症対策を徹底し園運営を継続していくため、感染症対策物品の購入（マスク・消毒液等消耗品）やトイレの手洗いを自動水栓化・洋式化などの改修を実施。

▼**感染拡大防止検査費用助成事業**（1161万円）**衛生費** 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、検査体制の整備や検査費用の一部助成を実施。

## 教育文化

▼**学校再編計画策定事業**（737万円）**教育費** 学校再編計画を策定するため、市民意見交換会の開催、基礎調査の業務委託を実施。

▼**ICT活用推進事業**（3772万円）**教育費** 一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開するとともに、ICT教育の充実を推進。

▼**学校施設改修事業**（8197万円）**教育費** 学校の教育環境を改善するため、老朽化した川崎小学校校舎の屋上防水、外壁クラック補修などを実施。

▼**多目的体育館整備事業**（1500万円）**教育費** 牧之原市スポーツ推進計画を基に、多目的に利用できる機能を

（5207万円）、市道坂部細江線改良（463万円）、市道坂部細江線改良（繰越明許分・2212万円）、市道並木外之久保線改良（1億4464万円）、準用河川辻川改修（1905万円）など。

▼**細江地区浸水対策事業**（1億6339万円）**土木費** 河川の断面不足による浸水被害解消のため、準用河川沢垂川の河川改修を実施。

## 防災

▼**農村地域防災減災事業**（1億3215万円）**農林水産業費** 耐震性が不足している農業用ため池の改修工事を実施。

▼**津波高潮防災ステーション更新事業**（2227万円）**農林水産業費** 津波防災ステーションが設置から17年経過し、機器類に故障が多発しているため、全面的な設備更新を実施。

▼**地頭方漁港海岸保全施設整備事業**（1億2460万円）**農林水産業費** レベル1津波から生命・財産などを守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁の海岸保全施設の整備を実施。

▼**静岡地域消防広域化事業**（6億5395万円）**消防費** 災害時における管轄区を超えた消防・救急活動が展開できるように、地域消防の広域化を継続

## 産業経済

▼**静波海岸周辺地域まちづくり構想策定**（50万円）**総務費** ウェイブプールの整備を契機として、民間企業の進出意欲が高まる静波海岸周辺エリアの地域づくりの方針の整理、関連する公共事業との調整。

▼**茶業緊急支援事業**（684万円）**農林水産業費** 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、生産と販売に影響を受け

有し、また、原子力災害時には放射線防護設備を有する施設としての体育館を整備するための基本設計を作成。



多目的体育館(イメージ)

## 市政経営

▼**移住・定住促進事業**（4741万円）**総務費** 定住施策としての奨励金などの支援や移住相談会、オンラインでの個別相談を実施。

▼**聖火リレー実施事業**（359万円）**教育費** 東京2020オリンピック聖火リレーの開催市として、安心・安全な聖火リレーを実施。

▼**相良公民館解体事業**（1億3451万円）**教育費** 公共施設マネジメント計画に基づき、相良公民館の解体工事を実施。



聖火リレー